

事務事業名		猪川保育園線道路改良事業		<input checked="" type="checkbox"/> 実施計画登録事業		<input type="checkbox"/> 総合戦略登録事業																									
政策体系	政策名	04 潤いに満ちた快適な都市環境の創造		事業期間		予算科目																									
	施策名	20 良好な生活空間の創造				会計	款	項	目																						
	基本事業名	01 生活道路の整備				01	08	02	03																						
根拠法令				<input type="checkbox"/> 単年度のみ <input type="checkbox"/> 単年度繰返 (開始 年度～) <input checked="" type="checkbox"/> 期間限定複数年度 【計画期間】 ↓ 27 年度～ 30 年度 ※全体計画欄の総投入量を記入		事務事業区分																									
所 属	部課名	都市整備部建設課				A 政策事業 B 施設整備																									
	課長名	阿部 博基				C 施設管理 D 補助金等																									
	係 名	土木係	電話	0192-27-3111		E 一般(A～D以外)																									
	担当者	村上 浩人	内線	316																											
事務事業の概要(具体的なやり方、手順、詳細。期間限定複数年度事業は全体像を記述)				全体計画(※期間限定複数年度のみ)																											
本路線は、猪川町轆轤石地内において、主要地方道大船渡綾里三陸線から猪川保育園を結ぶその他市道である。計画区間は猪川小学校、猪川保育園に通う児童の通学路となっているが、現況幅員が狭く、勾配が急なこと通学、通園において危険な状態である。このような状況から現道の拡幅、歩道の整備、急勾配の解消を行い、児童、園児の安全確保のための道路改良を行う。 本路線の整備は、延長L=260m幅員W=5mとする。				<table border="1"> <tr> <td rowspan="6">総投入量 (千円)</td> <td rowspan="5">事業費</td> <td>国庫支出金</td> <td>75,702</td> </tr> <tr> <td>都道府県支出金</td> <td></td> </tr> <tr> <td>地方債</td> <td>53,580</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td></td> </tr> <tr> <td>一般財源</td> <td>15,020</td> </tr> <tr> <td>事業費計(A)</td> <td>144,302</td> </tr> <tr> <td rowspan="3">人件費</td> <td>正規職員従事人数</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>延べ業務時間</td> <td>1,600</td> </tr> <tr> <td>人件費計(B)</td> <td>6,400</td> </tr> <tr> <td colspan="2">トータルコスト(A)+(B)</td> <td>150,702</td> </tr> </table>				総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	75,702	都道府県支出金		地方債	53,580	その他		一般財源	15,020	事業費計(A)	144,302	人件費	正規職員従事人数	8	延べ業務時間	1,600	人件費計(B)	6,400	トータルコスト(A)+(B)		150,702
総投入量 (千円)	事業費	国庫支出金	75,702																												
		都道府県支出金																													
		地方債	53,580																												
		その他																													
		一般財源	15,020																												
	事業費計(A)	144,302																													
人件費	正規職員従事人数	8																													
	延べ業務時間	1,600																													
	人件費計(B)	6,400																													
トータルコスト(A)+(B)		150,702																													
【計画期間】																															
・測量調査設計(一式)平成27年度 ・用地測量(L=260m)平成28年度 ・工事実施(L=260m)平成29～30年度 本事業の完了は、平成30年度の予定である。 事業費は、委託料、工事費、事務費として支出される。																															

1 現状把握の部(DO)

(1) 事務事業の目的と指標		(5) 活動指標(事務事業の活動量を表す指標)	
① 手段(主な活動)		名称	
前年度実績(前年度に行った主な活動)		単位	
工事施工(L=260m)		ア	用地買収面積
			m ²
今年度計画(今年度に計画している主な活動)		イ	施工延長
工事施工(L=260m)			m
② 対象(誰、何を対象にしているのか) * 人や自然資源等		(6) 対象指標(対象の大きさを表す指標)	
道路利用者、児童、園児		名称	
		単位	
		カ	計画総延長
			m
③ 意図(この事業によって、対象をどう変えるのか)		キ	主たる利用者数(市民全員)
市道が拡幅改良される。			人
道路利用者に安全に利用してもらう。児童の安全が確保される。		ク	
		(7) 成果指標(対象における意図の達成度を表す指標)	
		名称	
		単位	
④ 結果(基本事業の意図:上位の基本事業にどのように貢献するのか)		サ	十分な幅員で舗装された供用開始道路延長
安全で快適に移動および活動できる。			m
		シ	整備率(計画区間整備済延長/計画総延長)
			%
		ス	

(2) 総事業費・指標等の推移									
		年度	27年度(実績)	28年度(実績)	29年度(実績)	30年度(実績)	元年度(目標)	2年度(目標)	
投入量	事業費	国庫支出金	千円	5,670	2,825	34,572	32,635		
		都道府県支出金	千円						
		地方債	千円	3,480	1,700	24,800	23,600		
		その他	千円						
		一般財源	千円	300	183	2,866	11,671		
	事業費計(A)		千円	9,450	4,708	62,238	67,906	0	0
	人件費	正規職員従事人数	人	2	2	2	2		
		延べ業務時間	時間	400	400	400	400		
		人件費計(B)	千円	1,600	1,600	1,600	1,600	0	0
		トータルコスト(A)+(B)		千円	11,050	6,308	63,838	69,506	0
⑤活動指標		ア	m ²			482			
		イ	m			260	260		
		ウ							
⑥対象指標		カ	m	260	260	260	260		
		キ	人	480	480	480	480		
		ク							
⑦成果指標		サ	m	0	260	260	260		
		シ	%	0	0	45	100		
		ス							

事務事業ID	1441	事務事業名	猪川保育園線道路改良事業
--------	------	-------	--------------

(3) 事務事業の環境変化・住民意見等	
① この事務事業を開始したきっかけは何か？いつ頃どんな経緯で開始されたのか？	・児童、園児の通学および通園が危険な状態であり乗用車同士のすれ違いも困難な状況であることがかねてより問題となっていた。よって、現道の拡幅、急勾配区間の解消、歩道の整備を目的とする。
② 事務事業を取り巻く状況(対象者や根拠法令等)は、開始時期あるいは後期基本計画策定時と比べてどう変わったのか？	・測量調査設計完了、用地交渉を行い、工事実施完成を目標とする。
③ この事務事業に対して関係者(住民、議会、事業対象者、利害関係者等)からどんな意見や要望が寄せられているか？	・現状改善および児童の安全を要望されている。

2 評価の部(SEE) * 原則は事後評価、ただし複数年度事業は途中評価

目的 妥当性 評価	① 政策体系との整合性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 結びついている ⇒【理由】 この事務事業の目的は当市の政策体系に結びつくか？意図することが結果に結びついているか？ 改良(一部新設)整備により、安全・快適に利用できるため、都市環境の向上につながる。
	② 公共関与の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 妥当である ⇒【理由】 なぜこの事業を当市が行わなければならないのか？税金を投入して、達成する目的か？ 公共施設の道路整備は行政が行うことが妥当である。
	③ 対象・意図の妥当性	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 適切である ⇒【理由】 対象を限定・追加すべきか？意図を限定・拡充すべきか？ この市道は、未改良であり、この事業により利用者が安全に利用できるようになるため、適切である。
有効性 評価	④ 成果の向上余地	<input type="checkbox"/> 向上余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 向上余地がない ⇒【理由】 成果を向上させる余地はあるか？成果の現状水準とあるべき水準との差異はないか？何が原因で成果向上が期待できないのか？ 十分な幅員で舗装された道路計画延長となっていることから、これ以上の成果向上余地が認められない。
	⑤ 廃止・休止の成果への影響	<input type="checkbox"/> 影響無 ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 影響有 ⇒【その内容】 事務事業を廃止・休止した場合の影響の有無とその内容は？ 安全で快適に利用できない。
効率性 評価	⑥ 事業費の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 成果を下げずに事業費を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など) 必要最小限の費用で実施していることから、削減の余地はない。
	⑦ 人件費(延べ業務時間)の削減余地	<input type="checkbox"/> 削減余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 削減余地がない ⇒【理由】 やり方を工夫して延べ業務時間を削減できないか？成果を下げずに正職員以外の職員や委託でできないか？(アウトソーシングなど) 必要最小限の費用で対応していることから、削減の余地はない。
公平性 評価	⑧ 受益機会・費用負担の適正化余地	<input type="checkbox"/> 見直し余地がある ⇒【理由】 <input checked="" type="checkbox"/> 公平・公正である ⇒【理由】 事業の内容が一部の受益者に偏っていて不公平ではないか？受益者負担が公平・公正になっているか？ 一般に供する道路であることから、受益者負担になじまない。

3 今後の方向性(次年度計画と予算への反映)(PLAN)

(1) 改革改善の方向性	平成30年度事業完了	(2) 改革・改善による期待成果																					
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	➡	左記(1)の改革改善を実施した場合に期待できる成果について該当欄に「●」を記入する。 (終了・廃止・休止の場合は記入不要)																					
(3) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策又は特記事項等	特になし	<table border="1"> <tr> <td colspan="2" rowspan="2"></td> <th colspan="3">コスト</th> </tr> <tr> <th>削減</th> <th>維持</th> <th>増加</th> </tr> <tr> <th rowspan="3">成果</th> <th>向上</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>維持</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <th>低下</th> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table>			コスト			削減	維持	増加	成果	向上				維持				低下			
		コスト																					
		削減	維持	増加																			
成果	向上																						
	維持																						
	低下																						

4 課長等意見

(1) 今後の方向性	(2) 全体総括・今後の改革改善の内容
1 現状維持 2 改革改善(縮小・統合含む) ③ 終了・廃止・休止	平成30年度(繰越)に事業が完了した。